



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL https://www.retailpartners.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	117,271	—	2,240	△19.3	2,694	△16.0	1,707	△15.4
2022年2月期第2四半期	121,186	△2.3	2,775	△44.3	3,207	△41.6	2,018	△45.9

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 978百万円 (△61.3%) 2022年2月期第2四半期 2,527百万円 (△61.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	38.95	—
2022年2月期第2四半期	46.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益は前年同四半期に比べ680百万円増加し、121,867百万円(対前年同四半期増減比0.6%増)となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	117,781	74,605	63.3
2022年2月期	114,377	74,114	64.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 74,605百万円 2022年2月期 74,114百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年2月期	—	11.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	—	5,400	0.5	6,300	1.4	3,400	0.9	77.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	46,646,059株	2022年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,794,132株	2022年2月期	2,802,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	43,845,697株	2022年2月期2Q	43,837,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、行動制限の緩和や、ワクチン接種の普及により、経済活動の正常化に向けた動きが徐々にみられるようになりました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安の進行により先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価上昇及び実質賃金の低下から消費者の生活防衛意識はさらに高まるなか、原材料や仕入価格の高騰、電力料金の値上げなどによるコストの増加が進み、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループの経営ビジョン実現のため様々な取り組みを実施しております。これらの基本戦略のうち、主な取り組み内容は次のとおりです。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存店の計画的改装によるシェアの向上</li> <li>中国、九州エリアを中心とした新規出店と周辺事業の展開</li> </ul>
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同仕入などグループ力を活かした物流体制の強化</li> <li>生産性向上のための設備、システム投資</li> </ul>
グループ連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループリソースの有効活用</li> <li>会計システムの一元化、基幹システムの統一</li> </ul>
DXの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社プラットフォーム構築によるデータ活用</li> <li>キャッシュレス化の促進（スマートレジ等）</li> <li>ID-POSデータ、アプリ活用による販売促進</li> </ul>
ESG経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードロス、CO<sub>2</sub>の削減</li> <li>リサイクル活動の拡大</li> <li>組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化</li> </ul>

これらの基本戦略のうち、「収益力の強化」におきましては、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」の取り組みとして、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行ったほか、2021年6月より株式会社パローホールディングスの子会社である中部興産株式会社との協業による物流再構築プロジェクトを立ち上げ、マルミヤストアグループにおける商品配送ルートの見直し、物流拠点の統合（8拠点から3拠点へ集約）等を行い、2022年6月より新物流体制の運用を開始いたしました。このことにより、物流収支は2023年2月末において38百万円の改善が見込まれるほか、物流什器の貸し出しによる使用料収入として27百万円の収益増を見込んでおります。今後の取り組みとして、災害時での各店舗への商品供給体制の強化やさらなるセンターの活用促進による収益改善に努めてまいります。

また、「ESG経営」におきまして、当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たすため、「サステナビリティ・マネジメント」を策定いたしました。持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティを定めております。当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同しており、気候変動問題をESG経営における最重要課題と捉え、様々な取り組みを実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,172億71百万円となり、営業利益は22億40百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は26億94百万円（前年同期比16.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7百万円（前年同期比15.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は1,218億67百万円（前年同期比0.6%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸久は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図っております。人材育成については、当期より人材教育制度の見直しを図り、新たに「階層別研修」を実施することといたしました。従来の昇格者研修から、勤続年数や役職年数に応じたよりきめ細かな年次別研修プログラムへ改正し、社員一人ひとりの能力向上に努めております。また、経費面については、経費削減プロジェクトを立ち上げ、経費項目を細分化し各部で削減目標を立て、経費の増加抑制に努めております。

株式会社マルミヤストアは、「50年からの飛躍の年 スーパーがSUPERになったっていいじゃないか〜地域に愛される卓越した存在へ」をスローガンに掲げ、「徹底・日々予算＝即決算の実行」「目的をもって行動・スピード重視・結果検証」「伝える→伝わるコミュニケーション」を行動指針とし、「商圏内のシェアを上げる」「人材・チーム力の育成と生産性の向上」「グループ一体活動スタート」「ESG経営の推進」を4つの柱として、様々な取り組みを実施しております。このような方針のなか、営業面においては火曜日売上1億円の定着を念頭に、青果部門における地方市場を活用したお買得商品の販売施策のほか、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行しております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」をスローガンに掲げ、販売点数増加に継続して取り組んでおります。生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善と従業員のSDGsへの意識向上、日々の開店時及び夕方の売場精度の改善による買上点数及び売上の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、生鮮強化型の店舗運営を行っております。とりわけ、生鮮商品の鮮度にこだわった売場展開を行っており、鮮魚部門ではその日に仕入れた新鮮な魚を売場へ展開する「朝市」の実施、精肉部門では夕方カット仕立ての商品を売場展開する「夕市」の実施、青果部門では随時鮮度の良い商品を陳列する取り組みを実施しております。また、惣菜・寿司部門において当社オリジナル商品の開発を積極的に行い、お客様のニーズにお応えするよう心掛けております。経費面につきましては、原油価格高騰に伴う経費増加に備え、最新の冷媒設備の導入、LED照明への切り替えを随時実施しており、経費削減並びに環境に配慮した取り組みとして積極的に行っております。さらに、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化に注力するほか、SDGsの取り組みとして、資源再利用や地域のフードバンクと提携し子ども食堂への食品の提供にも取り組んでおります。

(店舗展開)

株式会社丸久は、2021年11月より休業しておりましたアルク防府店（山口県防府市）の建替えを実施し、2022年7月に開店いたしました。同店舗ではこの度の改装に伴い、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、自家発電自家消費を行っております。また、中国電力株式会社と山口県企業局の協定に基づき創設した新たな電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」の「やまぐち水力100プラン」に参画し、山口県の水力発電所で発電されたCO<sub>2</sub>フリー電気を活用した環境に配慮した運営をしております。当第2四半期末の営業店舗数は89店舗（うち「アルク」は44店舗）となっております。

株式会社マルミヤストアは、2022年4月に、道の駅宇目（大分県佐伯市）に農林産物直売所を新たに開設し、道の駅宇目における販売の一体事業をスタートしております。同年6月には、マルミヤストア大在店（大分県大分市）を新設し、当第2四半期末における営業店舗数は44店舗となっております。また、当第2四半期末における株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗、株式会社戸村精肉本店の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2022年3月にマルキョウ南大路店（福岡県大野城市）、同年4月に川棚店（長崎県川棚町）、小笹店（福岡市中央区）、同年5月に日野店（長崎県佐世保市）、同年7月に玉名店（熊本県玉名市）、日佐店（福岡市南区）、同年8月に和白店（福岡市東区）をそれぞれ改装いたしました。これらの店舗では生鮮食料品の買い回りを意識した改修・改善を行ったほか、品揃えについても品質にこだわり、安心・安全で価値ある商品の訴求を行いました。当第2四半期末の営業店舗数は84店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、235店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,079億71百万円、営業利益21億14百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

[ディスカウントストア事業]

(営業政策)

株式会社アタックスマートは、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図り、普段の生活に便利な店とすることを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）による価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、特売期間終了後も通常売価より値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでおります。また、類似商品を整理し、新商品や、当社にない他社で売

れている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行っております。

(店舗展開)

株式会社アタックスマートの当第2四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益89億57百万円、営業利益2億42百万円(前年同期比69.6%増)となりました。

[その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill\_Gマルキユウ錦見(山口県岩国市)、アクトスWill\_G黒崎(北九州市八幡西区)の2店舗を展開しており、地域の「体づくり」を支える事業として、会員の皆様の健康と幸せのサポートに努めております。

食品製造業を行う株式会社戸村フーズは、「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、当期ではお取引様の増加に伴って製造出荷量が前年に対し8%増加いたしました。とりわけ、小容量(200ml)商品に昨年より多くのご支持をいただき、販売エリアは宮崎県を中心とした九州地方のほか、京阪神・関東・東北地方への展開が進んでおります。また、2023年3月に予定している新充填機・新釜の導入に向け、手づくり工程の人員育成を行い、製造量30%増の準備を行ってまいります。

株式会社戸村牧場は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、オリジナルブランドとして好評をいただいております。経産牛の頭数を1頭増やすとともに、当期においては、スーパーとむら4店舗において赤身フェアを開催するなど、スーパーマーケット事業の売上増に貢献しております。飼料・肥料の高騰もあり牧場経費増のなか、徐々に肥育頭数を増やし売上アップにつなげていくことを検討するとともに、将来にかけてグループ各社への拡販に繋げていく仕組みづくりを検討してまいります。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益4億77百万円、営業利益95百万円(前年同期比85.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34億3百万円増加し、1,177億81百万円となりました。これは主に、投資有価証券などが減少する一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて29億13百万円増加し、431億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億90百万円増加し、746億5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などが減少する一方、利益剰余金などが増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて27億6百万円増加し、185億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ26億48百万円増加し、61億円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益26億59百万円、減価償却費18億90百万円、仕入債務の増加額18億83百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億46百万円減少し、27億97百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出28億68百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億25百万円減少し、5億96百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億82百万円、借入れと借入金の返済による純増額86百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,165,752	22,871,984
受取手形及び売掛金	1,960,626	2,543,000
有価証券	—	30,042
商品	7,106,973	7,350,138
貯蔵品	93,370	93,990
その他	2,639,435	2,140,348
貸倒引当金	△19,582	△19,582
流動資産合計	31,946,575	35,009,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,957,323	27,932,537
土地	27,970,919	27,968,636
建設仮勘定	498,915	862,977
その他（純額）	6,175,265	6,044,897
有形固定資産合計	61,602,423	62,809,048
無形固定資産		
のれん	655,091	613,687
その他	858,730	860,170
無形固定資産合計	1,513,821	1,473,857
投資その他の資産		
投資有価証券	9,214,026	8,438,801
敷金及び保証金	4,477,770	4,440,503
繰延税金資産	3,943,431	3,885,935
その他（純額）	1,679,227	1,723,169
投資その他の資産合計	19,314,455	18,488,410
固定資産合計	82,430,701	82,771,317
資産合計	114,377,276	117,781,238



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,631	15,555,161
短期借入金	5,650,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,477,588	1,484,608
未払法人税等	730,048	1,050,250
賞与引当金	626,643	691,701
ポイント引当金	117,569	—
その他	6,119,652	6,942,014
流動負債合計	28,393,134	31,373,735
固定負債		
長期借入金	6,198,652	6,278,501
長期未払金	96,287	77,537
退職給付に係る負債	146,697	149,466
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,075,809	3,130,252
その他	2,338,799	2,153,522
固定負債合計	11,869,371	11,802,405
負債合計	40,262,505	43,176,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,934	19,549,567
利益剰余金	51,403,990	52,618,945
自己株式	△3,379,784	△3,370,154
株主資本合計	74,797,140	76,016,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△598,404	△1,336,253
退職給付に係る調整累計額	△83,964	△75,005
その他の包括利益累計額合計	△682,369	△1,411,259
純資産合計	74,114,771	74,605,098
負債純資産合計	114,377,276	117,781,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	119,744,676	113,193,846
売上原価	91,189,832	86,652,111
売上総利益	28,554,844	26,541,734
営業収入	1,442,059	4,077,518
営業総利益	29,996,903	30,619,253
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,129,065	710,062
従業員給料及び賞与	11,316,495	11,430,260
賞与引当金繰入額	649,719	687,465
退職給付費用	129,847	133,937
水道光熱費	1,825,080	2,235,181
賃借料	2,435,617	2,452,362
減価償却費	1,970,244	1,882,130
その他	7,764,950	8,847,604
販売費及び一般管理費合計	27,221,020	28,379,004
営業利益	2,775,882	2,240,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	127,890	117,435
受取手数料	172,477	170,727
その他	167,522	203,073
営業外収益合計	467,891	491,235
営業外費用		
支払利息	29,040	26,964
長期前払費用償却	2,572	2,988
その他	4,931	6,661
営業外費用合計	36,544	36,614
経常利益	3,207,229	2,694,870
特別利益		
固定資産売却益	1,124	22,481
投資有価証券売却益	11,443	3,352
受取保険金	2,204	—
災害見舞金	100	—
補助金収入	77,486	—
特別利益合計	92,358	25,833
特別損失		
固定資産売却損	2,164	16,187
固定資産除却損	131,878	40,144
投資有価証券売却損	112	3,377
投資有価証券評価損	35,943	1,251
災害による損失	14,287	—
その他	—	354
特別損失合計	184,385	61,316
税金等調整前四半期純利益	3,115,202	2,659,388
法人税、住民税及び事業税	954,234	896,863
法人税等調整額	142,758	54,691
法人税等合計	1,096,993	951,555
四半期純利益	2,018,208	1,707,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,018,208	1,707,832

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,018,208	1,707,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,032	△737,849
退職給付に係る調整額	7,840	8,959
その他の包括利益合計	508,873	△728,890
四半期包括利益	2,527,082	978,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,527,082	978,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,115,202	2,659,388
減価償却費	1,974,231	1,890,742
のれん償却額	28,640	41,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,498	65,057
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,559	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,403	15,660
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,250	△18,750
受取利息及び受取配当金	△127,890	△117,435
支払利息	29,040	26,964
固定資産売却損益 (△は益)	1,039	△6,294
固定資産除却損	131,878	40,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,943	1,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,330	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,216	△582,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△258,023	△241,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,233,830	1,883,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	236,480	△226,012
その他	△715,937	884,697
小計	5,244,209	6,316,583
利息及び配当金の受取額	128,423	117,107
利息の支払額	△29,449	△27,119
法人税等の支払額	△1,890,509	△305,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,452,673	6,100,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,142,347	△2,868,826
固定資産の売却による収入	58,140	22,588
固定資産の除却による支出	△94,770	△16,622
投資有価証券の取得による支出	△258,392	△2,396
投資有価証券の売却による収入	114,215	8,592
事業譲受による支出	△200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△965,373	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,128	△43,601
敷金及び保証金の回収による収入	65,993	81,662
長期貸付けによる支出	△8,905	△2,125
長期貸付金の回収による収入	10,449	23,235
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,444,118	△2,797,492

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△958,123	△813,131
リース債務の返済による支出	△225,550	△201,232
自己株式の取得による支出	△109	△208
配当金の支払額	△439,172	△482,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△822,955</b>	<b>△596,999</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△814,400	2,706,230
現金及び現金同等物の期首残高	19,035,002	15,872,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,220,602	18,578,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社では、marucaカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 自社発行商品券に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している商品券の未使用分について、従来、発行から一定期間経過後に収益として認識するとともに、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高を負債に計上していましたが、当該商品券について顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

(4) 自社発行割引クーポンに係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億44百万円、売上原価は52億97百万円それぞれ減少し、営業収入は27億48百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は6億86百万円増加し、営業利益は15百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は20百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年10月14日から2023年4月28日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 結合企業
  - 名称 株式会社マルミヤストア
  - 事業の内容 スーパーマーケット事業
- ② 被結合企業
  - 名称 株式会社アタックスマート
  - 事業の内容 ディスカウントストア事業
  - 名称 株式会社新鮮マーケット
  - 事業の内容 スーパーマーケット事業
  - 名称 株式会社マルミヤ水産
  - 事業の内容 水産物の販売業

(2) 企業結合日

2023年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社マルミヤストアを存続会社、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社マルミヤストア

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。